

1. 選挙関連情報

①他宗教への寛容呼び掛け、スー・チー氏が遊説

国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏は17日、西部ラカイン州タンドゥエを遊説した。同州は、仏教徒とイスラム教徒の衝突で多くの死傷者が出るなど宗教対立が続く。スー・チー氏は「宗教が政争の具になっている」と懸念を示し、他宗教への寛容を呼び掛けた。強硬派の仏教徒は、融和を訴えるNLDがイスラム教徒寄りだと批判。一方のイスラム教徒も、NLDの候補者リストに同教徒が含まれないことから不満を持っている。板挟みのスー・チー氏は「国の将来のため、憎悪や不安をなくしていく必要がある」と理解を求めた。会場には支持者ら数千人が集まった。スー・チー氏は16日からラカイン州を訪問。イスラム教徒少数民族ロヒンギャが避難生活を送る州都シットウェなど、対立が激しい地域は避けた。こうした地域を訪れれば、混乱を招きかねないと判断したとみられる。

②テイン・セイン大統領の続投支持、与党が表明

連邦団結発展党(USDP)の幹部は17日、同党がテイン・セイン大統領の続投を支持する方針を明らかにした。上下両院の4分の1を占める軍人議員団も、続投に賛同するとみられている。11月の総選挙を経て、与党と軍で両院の過半数を握れば、テイン・セイン氏が次期大統領に再任される可能性が高まった。大統領は、議員投票により選出される。USDP幹部は取材に対し、「続投が党員の総意で、総選挙後の議員投票で推挙する」と説明した。テイン・セイン氏は続投について明言を避けているが、党内で対立していたシュエ・マン下院議長が8月に党首を解任され、テイン・セイン氏一派が党運営の主導権を握る。総選挙で躍進が見込まれる国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏は、憲法の規定で大統領となる資格がない。NLDにはスー・チー氏以外に有力な大統領候補が見当たらない。USDPは、政治・経済改革を進めたテイン・セイン氏を看板として、総選挙に臨む戦略とみられる。

③有権者リストに誤り多数、総選挙で混乱

11/08、のミャンマー総選挙で、有権者リストに多くの誤りがあることが在外投票を通じて明らかになった。シンガポールや東京で、リストに名前がないなど投票できないケースが続発。国内での投票でも混乱が予想され、多数の有権者が投票できない可能性が出ている。在外投票は13日に始まり、申請した約3万4千人のうち2万人近くが19日までに投票した。ただ、有権者リストの名前漏れや住所などの誤記で本人確認がうまくいかず、投票を拒まれるケースが相次いだ。有権者の抗議を受け、政府は23日までの投票期間を延長することを決めた。ミャンマーでは2011年まで軍事政権が長く続き、選挙に不慣れな行政当局の不手際も相次いだ。東京のミャンマー大使館に送るはずの投票用紙が在エジプトの大使館に送られた例もあったという。国内投票の有権者リストでは名前漏れが数十万人に上るとの報道もあり、アウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)はリストの不備を厳しく批判。背景には、選挙管理委員会が与党、連邦団結発展党(USDP)寄りで、中立性に欠けるとの疑念がある。選管委員長は軍出身で、かつてUSDP議員だった。総選挙ではNLDの躍進が見込まれ、選管が結果を不正に操作しようとしているとの見方がくすぶる。総選挙の公平性は各国も注視している。18~20日にミャンマーを訪れたローズ米大統領副補佐官はテイン・セイン大統領らと会談。選挙を公正に実施し、その結果を尊重するよう働き掛けた。

④合法勢力の支配地域では投票実施、シャン州

10/08、ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、東部シャン州の少数民族武装勢力、シャン州和解評議会(RCSS)が先に政府との停戦合意に調印し「非合法団体リスト」から除外されたことを受けて、11月8日の総選挙ではRCSSの支配地域でも投票を実施すると表明した。シャン州では先月、国軍とRCSSとの戦闘が再燃、RCSSは各政党に対して支配下にある16の郡区で選挙運動を行った場合、候補者や運動員の安全は保証できないと警告していた。武装勢力7グループが20日、ヤンゴンでティン・エー選挙管理委員長と会談、選挙問題について話し合った。ティン・エー委員長は、武装勢力らに選挙を平和裏に遂行したい意思があることを確認、投票を行うことを約束した。また、軍に対しても戦闘を避けるよう要請する。UECは13日、治安上の理由で北部カチン州やシャン州など全国約600カ所で投票実施を断念したと発表している。

⑤選挙の公平性監視、政党肩入れせず＝EU監視団

10/20、ミャンマーで11月8日に実施される総選挙に向けて欧州連合(EU)が派遣している監視団は、ヤンゴンで記者会見し、選挙そのものに対する信頼性を守ることだけに注力し、特定の政党に肩入れするような活動は一切行わないと語った。監視団の団長を務める欧州議会副議長アレクサンダー・グラフ・ラムスドルフ氏は、「総選挙はミャンマー国民のもので、われわれは監視団にすぎない。国際基準や規則に違反しない限り、介入はしない」と明言。「問題は誰が勝つかではなく、総選挙そのものの信頼性と透明性の確保だ」と強調。「監視団はEUの機関や加盟国、ミヤ

ンマー政府や選挙管理委員会(UEC)からいかなる指示も受けない」と語った。ラムスドルフ氏は5日間のミャンマー滞在中、ミン・アウン・フライン国軍総司令官やトゥラ・シュエ・マン下院議長、テイン・エー選管委員長らと会談。総司令官からは、国軍管轄地域での監視団の活動についても同意を得たという。監視団は総勢 150 人で、9人の先遣隊が9月26日、30人の長期監視団が10月7日、それぞれ現地に入った。残りの短期監視団は11月に到着する。監視団は選挙後48時間以内に声明を発表、その後、最終報告書を作成するという。

⑥選挙結果尊重を、米が大統領らに働き掛け

ローズ米大統領副補佐官が18～20日、ミャンマーを訪れ、同国のテイン・セイン大統領らと会談。民主化進展のため11月の総選挙を公正に実施し、その結果を尊重するよう、あらためて働き掛けた。ローズ氏は20日、最大都市ヤンゴンで記者会見し、軍出身のテイン・セイン氏や、ミン・アウン・フライン国軍総司令官が「選挙結果を尊重する意向を示した」と説明。総選挙ではアウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)の躍進が見込まれ、NLD勝利の場合でも軍が介入しないよう、くぎを刺した形だ。ローズ氏は、選挙を経て平和裏に政権移行すれば、対ミャンマー制裁解除や米国からの投資拡大で両国関係が発展すると強調。一方、仏教徒とイスラム教徒の宗教対立が選挙に持ち込まれているとし、イスラム教徒少数民族ロヒンギャに十分な参政権が認められていないと懸念を表明した。

⑦「外国の影響下でない候補」に投票を＝ミャンマー総選挙で国軍司令官

10/20、ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン司令官は、ネピドーで国軍将兵らを前に演説し、11月8日投票の総選挙について、「外部の組織や外国人の影響下でない」候補者に投票するよう求めた。英国人の男性(故人)と結婚し息子2人が英国籍である最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首を念頭に置いた発言とみられる。司令官はまた、票を投じるべき候補者の条件として「国軍に対する理解と共感を持ち、民族と宗教を正しく組織的に保護できる」ことなどを挙げた。スー・チー氏は自身の大統領就任を阻んでいる憲法の大統領資格条項の改正を訴えているが、国軍は改正に反対する姿勢を示している。

⑧選挙結果発表は投票の3週間後＝選管

ミャンマー選挙管理委員会(UEC)のテイン・エー委員長は、11月8日に投開票が行われる総選挙の結果発表は、実施から3週間後になるとの見通しを示した。委員長は20日の会合で「票の集計後、一部の郡区では翌日午後にも結果が出る。全国の結果の発表は3週間後になる」と語った。開票作業は投票日8日の午後4時から始まり、結果は各地の選管が発表するという。

2. ハンジェン工場、労使交渉は平行線

ヤンゴン北部のシュエピタ工業団地にあるハンジェン縫製工場で、労働者らが賃金カットに抗議してストライキを続ける中、労使双方が21日に交渉を行ったが、平行線をたどった。22日以降も協議を続ける。21日の交渉は、労働・雇用・社会保障省の仲介で開かれたが、労働者側は、賃金の実質カットの撤回を要求、経営側代表のキン・エー氏は、「いま要求を満たすことはできない。6カ月後に検討する」と回答し、交渉は不成立に終わった。最低賃金の導入後、月額10万8,000チャット(約1万円)に減った。従来は残業代などを含めて13万5,000～15万チャットだった。労働者側は、労働組合リーダーのチョー・チョー・ミン氏の復職も要求。調停委員会は先に、チョー・チョー・ミン氏以外の組合員8人の復職を解決案として提示していた。ミャンマーでは9月1日に法定最低賃金が導入され、工場経営者は手当を削るなど事実上の賃金カットを実施。ハンジェン工場でも労働者2,100人以上のうち、1,000人以上が9月18日から工場前で座り込みを続けている。

3. ラカイン州に新工業団地建設 縫製や水産加工を誘致へ

ミャンマー西部ラカイン州で新たな工業団地が開発される見通しだ。州政府はこのほど、シットウェ港に近いカラダン川沿いに「ポンナーチュン工業ゾーン」を開発することで、ラカイン社およびチャウピュー経済特区(SEZ)ホールディングの2社と覚書を結んだ。縫製や水産加工などの工場を誘致する計画。州内で計画されているチャウピュー経済特区(SEZ)とともに、地域開発のエンジンとしたい考えだ。

4. ミャンマー中銀、外貨取引を制限＝チャット高誘導狙い

ミャンマー中央銀行が、国内のホテルや飲食店などに保有を認めていた外国通貨取引免許を11月末までに返上するよう通知していたことが19日、明らかになった。銀行や外国為替専門業者を除く10業種が対象で、これらの業種では同日からドルなど外貨での支払いや受け取りができなくなった。ミャンマー中銀は13日付通知の中で、国内でモノやサービスの決済がドルで幅広く行われている結果、現地通貨チャットに対するドルの需要が高まり、外国為替市場の不安定要因になっていると指摘。2012年の1ドル＝820チャットから直近で同1280チャットまで進んだドル高・チャット安の

是正を狙い、外貨取引の制限に踏み切ったものとみられる。規制の影響について、外資系銀行は「どこまで厳格に運用されるかによる」とした上で、「ドル買いに傾いていた市場の流れを変えるきっかけになるだろう」との見通しを示した。外国通貨取引免許の返上を求められた業種は次の通り。ホテル▽旅行ビジネス▽レストラン▽免税店▽航空会社▽病院▽運送会社▽通信会社▽その他企業(ソフト飲料、リカー、アパートなど)▽その他ビジネス(土産店、スーパーマーケット、ゴルフクラブなど)

5. U N H C R 、マレーでロヒンギャ82 人に難民証

10/20、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、マレーシア・クダ州シクにある同国移民局の収容所に滞在中のロヒンギャのうち、82 人に難民認定証明証を発行した。収容から約 10 カ月を経ての認定となった。認定されたのは、13〜70 歳までの男性。UNHCRの基準に適合した 82 人を選定し、収容所からの解放を認めたという。ミャンマーのラカイン州から逃れてきた 20 歳の男性は「ようやく心置きなく仕事を探すことができる」と喜びを表し、ペナン州のブキメルタジャムで既に就職活動をしている弟と合流すると話している。ただし、マレーシアは 1951 年にスイス・ジュネーブで締結された難民条約を批准していないため、永住者としては認められないという。

6. シャン州で国軍が砲撃、住民千人が避難

ミャンマー北東部シャン州中部で、今月6日から国軍と少数民族武装勢力、シャン州軍北部(SSA—N)の戦闘が続き、約 1,000 人の住民が村から追われ、避難生活を送っている。住民らは人道支援が必要な状態にあるとみられ、市民団体らは戦闘の激化に強い懸念を表明した。シャン州の 18 の市民団体が発表した共同声明によると、国軍は 14 日、モンソー(Mong Hsu)など2カ所で兵力を増強、居住地域で無差別の砲撃を開始した。翌 15 日には首都ネピドーで政府と 8つの少数民族武装勢力が停戦協定に署名したが、砲撃がこの日も同様に行われたかは不明。これまでの戦闘で 1,000 人以上が村を逃げ出し、近くの村や寺院に避難。数百人はジャングルの中に身を隠したとみられる。ある環境保護団体の代表は「ジャングルに逃げた住民とはほとんど接触できない」と話している。市民団体は人道支援のための移動が直ちにできるよう当局に要求、「停戦協定調印の前日に新たな攻撃を行うことは、対立を政治的交渉で解決しようという意思がないことの表れ」と政府を批判した。SSA—Nの政治部門であるシャン州進歩党(SSPP)は 15 日の停戦協定調印に参加しなかった。

7. 通信塔建設費未払いで外資を提訴へ＝ 業界団体

ミャンマー塔建設業者協会(MTCA)は、地場建設会社に対する通信塔建設代金の支払いが滞っているとして、発注元の外資系企業を提訴する方針を明らかにした。MTCAのフラ・チャイン会長は記者会見で、「当協会に加盟する建設会社に対して代金を支払わせるよう、通信・情報技術省と協議している」と説明。「(外資系の)通信塔の発注企業は地場の建設請負業者と、建設費用を毎月支払う契約を結んでいるが、守られていない。外国人技術者のミャンマー人労働者に対する態度もひどい」と訴えた。フラ・チャイン氏は「未払い問題は通信サービス会社とは無関係。外資の通信塔発注企業と、地場の請け負い企業との間の問題だ」と話した。別の関係者は「昨年から未払いが発生している。加盟企業は労働者に賃金を支払うために借金している」と苦境を訴えた。ミャンマーには約 300 社の塔建設会社があり、うち 200 社がMTCAに加盟している。

8. 財閥マックス、ビーチリゾート2 軒を売却

ミャンマーの大手財閥傘下のマックス・ミャンマー・ホテルズが今月初め、中部エーヤワディ管区と西部ラカイン州にある2つのビーチリゾートを地元ホテルチェーンに売却したことが分かった。うち一つは、国軍が軍施設拡張名目で地元民から接收、その後ホテル建設のためにリースしたいわくつきの土地だ。売却されたのはチャウンタ(エーヤワディ)とガバリ(ラカイン)のホテルで、2カ所ともミャンマーで最も人気のあるビーチリゾートに数えられている。売却先はアメージング・ホテルズ・アンド・リゾーツだが、マックス・ホテルズのアウン・ミョー・ゾー社長は「正確に言えば売却というより株式譲渡」と述べた。ガバリのホテルはまだ開発が終わっておらず、アメージングが引き続き開発を続けるという。ガバリは、軍が 1996 年に軍施設の拡張を名目に土地を安く収用したが、施設は建てられず、2007 年からホテル建設用地としてエデン・グループやマックス・ミャンマーといった財閥や、アメージングなどにリースされた。この問題は今年初め、連邦議会でも取り上げられた。アウン・ミョー・ゾー社長は、保有する首都ネピドーの「ホテル・マックス」と「レイク・ガーデン・ホテル」、ヤンゴンの「ノボテル・ヤンゴン・マックス」の3カ所については「売却計画はない」と明言した。

9. ミャンマーとチェコ、政府間で投資協定締結

10/20、ミャンマーとチェコは、両国の投資・貿易の促進に向け協力することで、協定を交わした。

10. 最近の外資の進出状況

・韓国、マンダレーの淡水研究所建設を支援

韓国国際協力団(KOICA)が、ミャンマーで初となる「淡水研究センター」の建設を支援するため、2,000 万米ドル(約 23 億 8,000 万円)を拠出する。副畜水産・地方開発相は「月内にもKOICAと覚書を交わし、年内にマンダレーで着工する見通し」と明らかにした。2016 年内の完成を目指すという。KOICAは先月、最大の都市ヤンゴンに「技術・職業教育訓練センター」を設立することで、科学技術省と契約を交わしていた。

・タイ矢崎電線、ミャンマーで電線・ケーブル拡販

矢崎総業グループのタイ矢崎電線は、ミャンマーで送電線や配電線、家庭用ケーブルなど一般電線の販売を拡大するため、現地のピース・ミャンマー・エレクトリック(PME)を正規販売店に指名した。タイ矢崎電線がミャンマー企業と正規販売店契約を締結するのは初めて。両社は同日、首都ヤンゴンで開いた式典で販売店認定の文書を交わし、製品販売開始を発表した。PMEは年間数百トン規模のタイ矢崎電線製品をミャンマー国内で販売する計画。

・エーヤワディ銀、米V M ウェアと技術提携

10/20、地場民間エーヤワディ(AYA)銀行は、米系ソフトウェア企業ヴィエムウェア(VMウェア)と技術提携すると明らかにした。エーヤワディ銀はVMウェアの技術支援を受け、利用者の拡大を目指す。同行の関係者は「VMウェアの技術を利用し、12 の支店でより早く安全なサービスを提供する」と説明した。VMウェアはニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場、クラウドサービスを得意としている。

・仏トタル、ベンガル湾のガス鉱区の権益取得

仏石油メジャー、トタル系のトタルE&Pミャンマーは、西部ラカイン州沖合のベンガル湾にある「A6鉱区」の 40%の権益を取得したと発表した。今月初めミャンマー石油ガス公社(MOGE)が承認した。今後はトタル主導で、既に権益をもつ豪ウッドサイド・ペトロリアム、地場の民間資源大手MPRLと共同で、石油・天然ガス開発を行う。